

政策は文化を変えるのか？——年金制度と伝統的親族居住文化

Bau, N. (2021) "Can Policy Change Culture? Government Pension Plans and Traditional Kinship Practices," *American Economic Review*, Vol. 111, No. 6, pp. 1880-1917.

大阪大学大学院助教 沈 燕妮

はじめに

文化は人間の社会発展、生活環境に応じて進化する。新しい政策を採用することにより、文化が変わるかもしれない。年金制度や貯蓄メカニズムが完備していない昔には、親が老後の介護を子供に頼ることが一般である。夫方居住 (patrilocality) 文化では、息子が親を介護し、結婚した夫婦が夫の両親とともに生活する。一方、妻方居住 (matrilocality) 文化では、娘が結婚以後に両親と同じ世帯で生活し、親を介護する。親は、介護してくれる子供の労働市場や結婚市場のリターンを共有する可能性が高いため、さらなるその子供の人的資本に投資するインセンティブがある。つまり、夫方居住 (妻方居住) の親は息子 (娘) の教育により多くの投資をすると考えられる。ただし、親が子供への人的資本に投資することにより、将来的に子供に老後のケアを強制することはできないため、契約が不完備である。

そこで、政府が年金制度を導入することにより、個人の責任に基づく社会保障体制を促進する一方で、血縁関係に基づく経済的な支援慣行への需要を減らし、伝統的な文化を変えることが可能になる。具体的に、年金制度の導入により、親はフォーマルな老後サポートが期待でき、子供からの老後支援の価値が低くなる。戦略的な親は子供への教育投資を減少し、居住文化を子供に伝えなくなる。その結果、年金制度に接した夫方居住文化の息子・妻方居住文化の娘は、教育水準が低くなり、大人になってから夫方居住・妻方居住を実践する可能性が低くなると考えられる。

本稿が紹介する論文 Bau (2021) は、妻方居住文化であるインドネシアにおいて、年金制度の導入が娘への教育投資と娘の妻方居住実践に与える影響を検証している。また、夫方居住文化であるガーナにも同じ分

析を行い、政策が文化にもたらす変化を検討することを目的としている。

背景とデータの概要

インドネシアは1977年に従業員100人以上の中堅・大企業を対象として、年金制度を設立した。保険料として、従業員が収入の1%、会社が1.5%を負担する。55歳以上の退職者は退職時に一括して年金給付を受ける。1983年末までに、196万109人の従業員が年金制度の対象となった。年金制度の影響を受ける子供の割合を直接観察することはできないが、筆者は男女比率を維持しながら、1971年の国勢調査をもとにランダムに受給者を割り当て、25~55歳の成人には13%が年金プログラムの影響を受け、18歳未満の子供には23%が世帯中に一人以上の受給者がいることが推定されている。

本論文の分析には民族間の居住文化差異と地域間の年金制度の強度差異を利用している。筆者はまず Ethnographic Atlas のデータに基づき、インドネシアにある45民族の居住文化を測定する。妻方居住文化である民族のほうが結婚以後に妻の家族とともに住むことが確認されている。また、女性のほうが兄弟より教育水準が高いことは親がより娘の教育に投資する証拠を提供している。次に、筆者は地域間の年金制度の強度を測定する。年金制度は徐々にインドネシア国内で広がり、Readings in Social Security: The Indonesian case データに基づき、筆者は区レベルにある年金オプシスの数を年金制度強度の指標にしている。

最後にはコホート差異を利用する。本論文は Indonesia 2010 Census データを用いて、研究するサンプルは1977年に年金制度を導入する時に18歳未満 (1959~1985年生まれ) の女性である。妻方居住文化民族に属するか、地域レベルの年金制度の強度、

コホート差異（年金制度が導入する時の年齢により、6歳未満は完全トリートされ、6～12歳は部分トリートされ）を利用した三重差分法（Triple-differences, TD または DDD と呼ばれる）を用いて、年金制度導入の因果効果を推定している。推定モデルの被説明変数として、教育成果と妻方居住文化の成果変数が用いられている。そのうち、教育成果として、小学校、高校、大学を修了したか否かが用いられている。居住文化実践の指標として、結婚した女性が少なくとも両親の一方と同じ世帯に住むか否かが用いられている。その他の共変量として、民族、出生地、コホート、出生地×コホートの固定効果、出生地×民族の時間トレンド、文化的特徴、人口密度、衛生政策などをコントロールしている。

分析結果

上記分析方法に基づいた主な結果は以下のとおりである。

第1に、年金制度が女性の教育成果と妻方居住文化の実践に及ぼす効果についてである。完全にトリートされた妻方居住文化の女性には、小学校の修了に有意な効果がないが、高校を修了する確率が5%ポイント、大学を修了する確率が1.4%ポイント減少することが分かった。また、結婚した後に両親と住む確率が7%ポイント縮小していることが分かった。なお、妻方居住文化民族とそうではない民族の間に教育成果における違うトレンドがあると結果にバイアスが生じる恐れがある。それを検証するために、男性サンプルにおいて同じ推定をした結果、有意な差がないことが示された。

第2に、年金制度を適用されていない個人が周りの適用された人の影響を受ける可能性を考え、非線形的な効果について検証した。出生地の政策強度に基づく年金効果の異質性を分析することにより、効果が非線形であり、最も強度が強い地域に集中していることが分かった。

第3に、イベントスタディの結果により時間トレンドを持っていないことを示した。政策強度が強い地域にいる妻方居住文化の民族が違う時間トレンドを持つと三重差分法の仮定を満たせず、結果にバイアスが生じる。トリートされる前のトレンドを検証するために、筆者は1990 Census にいる1945～1965年生まれの女性もサンプルにいれ、コホートに基づくイベン

トスタディの図を描いた。ただし、コホートダミー×民族ダミー×地域政策強度と出生地×民族の時間トレンドを同時に入れると多重共線性の問題が起きるために、筆者は本来のアウトカム変数から時間トレンドを引いた残差を被説明変数にして、イベントスタディで推定した。その結果、年金制度が設立する時に高校生ではない18歳以上の女性には影響が見られない、事前トレンドがないことを示した。

最後に、外的妥当性についてである。妻方居住文化であるインドネシアにおける年金制度が文化に与える影響を確認した。なお、夫方居住文化であるガーナにも同じような効果があるかという外的妥当性が懸念になる。筆者はGhana 2000 Census データを使い、年金制度の導入により、夫方居住文化の男性には、小学校を修了する確率を3%ポイント、夫方居住文化を実践する確率を1.7%ポイント減少することを明らかにした。

以上の結果から、年金制度の導入により、親から子供への教育投資行動が変わり、子供の教育成果と文化を引き継ぐ行動に影響を与え、新しい政策の採用により文化を変えられるといえる。

おわりに

本稿で紹介した論文では、年金制度が結婚以後の居住文化にどのような影響を及ぼすかを検証している。年金制度の導入により、個人の老後生活が保障され、子供の老後支援への需要が減少し、親は子供への教育投資を減らすインセンティブがあることが分かった。その結果、夫方居住文化の息子・妻方居住文化の娘は、教育成果が低くなると同時に、伝統的な居住文化を受け継ぐ傾向が低くなり、文化が新しい政策に対応して進化することが示唆された。本論文は年金制度が意図せざる結果をもたらす可能性を明らかにしており、直接的な効果だけでなく、間接的な効果を検証する重要性を強調している。今後は、さまざまな近代政策の効果を検討する際に文化への影響を考慮することが期待される。

しん・えんに 大阪大学大学院国際公共政策研究科助教。
主な論文に“Sanitation and Work Time: Evidence from the Toilet Revolution in Rural China,” *World Development*, Vol. 158, 105992 (共著, 2022年)。医療経済学、開発経済学専攻。